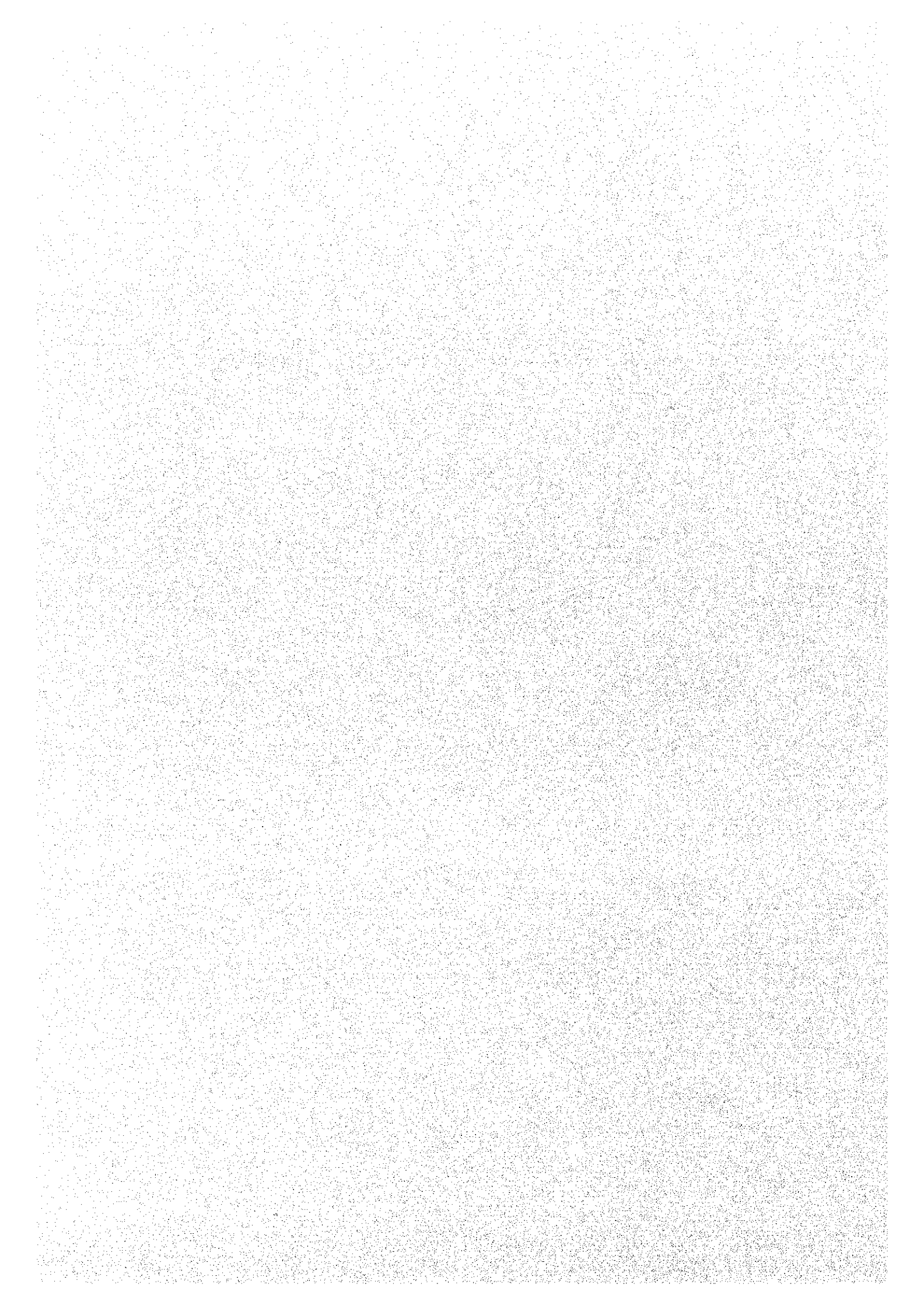


第4章 事業計画



第4章 事業計画

4-1 実施計画

4-1-1 実施方針

1) 事業実施上の基本事項

本計画は、本報告書に基づいて日本国関係機関にて検討され、日本国政府の閣議決定を経て、ネパール国との両国政府間による本計画に係わる交換公文（E/N）の締結の後に、日本国政府無償資金協力の制度に従って実施される。E/N に従い、本計画に係わるコンサルタント、資機材調達業者は日本法人とし、ネパール国側との契約は日本国政府の認証を受ける必要がある。

2) 事業実施体制

本計画は、教育省の管轄下で実施され、BPEDU の技術支援のもと DOE が実施機関となり、計画内容の協議等調整業務を行い、本計画の実施に係わる設計監理契約、資機材調達契約などの諸手続きも DOE が契約当事者となる。さらに、建設に係わる調査・住民との折衝等ネパール国側の諸手続き及び建設工事の施工監理は、BPEDU の技術支援のもと DOE の施設部及び各郡の郡教育事務所長(DEO)が担当する。

また、外務省が E/N の締結等の 2 国間取極めに関する業務を行い、財務省が銀行取極め業務を行う。

学校施設建設工事は BPEP-II の住民参加による建設方式により実施され、学校管理委員会（SMC：School Management Committee）が郡教育事務所長（DEO）と契約を結んで行う。リソースセンター建設に当たっては SMC のかわりに RCMC (Resource Centre Management Committee)が契約を行う。

3) コンサルタント

両国政府間による E/N の締結の後に、DOE は本計画の基本設計調査に係わった日本法人のコンサルタントと本計画の詳細設計見直し及び施工監理に係わるコンサルタント契約を締結し、日本政府による契約の認証を受ける。

契約締結後、コンサルタントは本基本設計調査報告書に基づき教育省と協議し、計画の詳細設計を見直し、入札図書を作成して教育省の承認を得た後、入札業務の代行を行う。さらに建設用資材・機材の調達を監理を行う。

4) 資機材調達業者

本計画の日本側負担分は、小学校の教室・便所・リソースセンター等の建設資材、フ

アックス機やコンピュータ等の建設支援機材の調達及びそれらのデポでの引渡しからなる。本計画の場合、資機材調達業者は一定の資格を有する日本の商社または総合建設専門会社を対象とした入札参加資格制限付一般競争入札により選定される。入札の結果、原則として最低価格入札者を落札者とし、資機材調達契約を締結し日本政府の認証を受ける。

5) 現地コンサルタント・調達業者活用分野・方法

本計画の対象施設は現地工法を採用しているため、実施設計及び施工監理業務において技術的にも問題なく、現地の技術者・コンサルタントを積極的に活用すべきである。

また、資機材の調達業務についても、事業費の低減を図るため日本人の労務量を極力節減するよう計画し、現地技術者、サブコンを最大限に活用するのが望ましい。準大手以上数社に、資材の種類と生産地の状況等に応じて適当に分割発注し、危険分散と相互の競争を図るのが適当である。

4-1-2 実施上の留意事項

本計画は BPEP-II で行う住民参加による学校施設の建設を支援するために、その主要な資機材を調達するものであるため、その建設計画全体の実施方法を十分把握して効果的な資材の調達・引渡しを行うため、特に以下の諸点に留意する必要がある。

1) デポの立地

日本側の調達する資機材の引き渡し場所となるデポは当面各対象郡の郡庁所在地に設置を予定する。ただし、実施設計見直し段階で最も適当な位置を最終選定する。また一部の資材、例えばレンガについては、域内数カ所において集積したほうが適当な場合もありうるため、これについても実施設計見直し段階でさらに詳細な検討を行うものとする。

2) デポにおける資機材の保管

デポには、適当なストックヤードを確保する他、セメント、金物等を保管するため、ネパール政府は倉庫を各デポに設置する。過去の無償資金協力による学校建設計画により調達されたテント倉庫の移設が生じる場合は、ネパール政府が行う。

3) デポから各敷地への資機材の輸送

ネパール政府は資材の集積地より車両の進入可能な各敷地またはその近傍まで資機材を輸送し、そこで住民側に引き渡す。以降、敷地までは住民側が牛車、ロバ、人力等にて運搬する。資材の引渡し時における形状・梱包は各対象地域におけるこの輸送方式に適合したものである必要がある。

4) デポ・建設敷地における資機材の引渡しと保管

デポや住民側への資機材の配送は建設工程に合わせて行い、必要以上に長期にわたって資材を集積地や建設現場に保管することのないよう留意する。

4-1-3 施工区分

本計画の施工は、無償資金協力の制度に従い、日本政府とネパール政府及び地域住民との協力によって実施される。両国政府と地域住民の分担業務内容は以下の通りである。

1) 日本側負担分

a) 組織

日本コンサルタントが次項 b)に掲げる業務を、調達業者が c)に掲げる業務を行う。

b) コンサルタント業務内容

- ・対象サイト、施設のタイプ・数量の見直し
- ・対象施設の実施設設計の見直し
- ・対象資機材の実施設設計・積算の見直し
- ・対象資機材の調達手続き（入札図書作成・入札業務）の補助
- ・対象資機材の調達・デポまでの運搬、引き渡しまでの業務監理

c) 調達業者業務内容

- ・主要資材の調達及びデポまでの運搬・引き渡しとする。

2) ネパール政府側負担分

a) 組織

DOE の中央・地方組織及び各郡の DEO が協同で次の業務を担当する。

b) 業務内容

- ・各対象学校に適用する施設の標準設計・施設数の確定
- ・SMC との施設建設契約の締結
- ・デポの設置
- ・デポでの資材引き取り・保管
- ・サイト付近への資材の車での運搬
- ・住民への建設技術指導・監理・モニタリング
- ・住民への建物維持管理技術指導

- ・住民への技術職雇用資金の提供
- ・住民への資材運搬資金補助（適宜）

3) ネパール住民側負担分

a) 組織

各校の学校管理委員会（SMC）またはリソースセンター管理委員会（RCMC）が次の業務を担当する。

b) 業務内容

- ・適用する施設の標準設計についての DOE との協議
- ・DOE との施設建設契約の締結
- ・サイト付近での資材引き取り・運搬・保管
- ・現地資材（骨材等）及び非熟練工の調達
- ・建設工事
- ・建物の維持管理

4-1-4 施工監理計画

無償資金協力により本計画が実施された場合、資機材調達及びそのデポでの引渡までは、日本コンサルタントが監理を行う。それ以降、調達された資材が住民側に引き渡され、建設工事に使用される過程は教育省教育局により管理される。さらに、本計画の建設計画の状況は、BPEP-II による他の建設計画とは別個に把握するため、資機材が最終的にどの様に活用されたかについて、過去の無償資金協力による学校建設計画にて実施したモニタリングシステムに準じて行うものとする。(資料編参照)

1) 日本コンサルタントの調達監理

日本コンサルタントは、日本の本社が作業全体を統括するが、現地における日常の監理作業は原則として各郡に駐在する現地人技術者が行う。また、これら現地人技術者の統括、管理及び教育局との調整はカトマンドゥに常勤する現地人技師長が行う。この他、資材調達・工事の進捗に応じ、最低限必要となる技術者を日本より現地に派遣し必要な検査・指導・調整に当てる。コンサルタントの主たる業務は以下のとおりである。

a) 調達契約に関する協力

調達事契約方式決定、調達契約書案の作成、調達工事内訳明細書内容調査、調達業者の選定 (入札公告、入札及び入札評価、契約交渉及び契約立ち会い)

b) 製作図、材料見本の検査及び承認

c) 調達業者による調達計画・工程計画の指導

d) 教育局に対する調達実施状況報告

e) 調達契約に係わる支払いの承認手続きの補助

f) 調達中の計画対象資機材に対する検査立会い

2) ネパール側の施工監理・モニタリング

ネパール側の工事監理・モニタリング作業は、カトマンドゥの DOE が作業全体を統括するが、日常の監理作業は各クラスターに駐在する監督員が行い、各郡の DEO が事務管理面を、また、技術的には各郡駐在の技師がこれを支援して、結果を中央の DOE に報告する。

DOE は、BPEDU の技術的支援を得て、DOE、コンサルタント、調達業者、及び JICA をメンバーとする月例工程会議において、デポにおける建設資材の各学校への引き渡し、工事の進捗等について報告する。DOE は以下の報告書を作成し、日本政府に提出する。

a) 実施設計見直し段階

- ① SMC との建設契約交渉状況（学校リストを添付し基本設計時と変更点を明記すること）
- ② デポのリスト（案内図を添付する）

b). 資機材調達段階

- ① 対象学校最終確認リスト（各郡の台帳写し、契約書本文写しを添付する）
- ② 各デポでの資材引き取り状況月報（台帳の写しを添付）
- ③ 各学校への資材引渡し状況月報（台帳の写しを添付）
- ④ 各学校の建設工事進捗状況月報（台帳の写しを添付）

c) 建設工事完了時

- ① 大部分の学校での建設工事完了後、3 ヶ月以内に計画完了報告書を提出する。（学校リスト、施設リスト、各施設竣工年月、竣工証明書写しを添付）提出時期は資材調達監理月例工程会議の最終回に協議、決定する。

3) 建設完了後の各建設サイト状況の確認日本コンサルタントによるフォローアップ

日本コンサルタントは、第1期分、第2期分の各建設サイト状況の確認をそれぞれ、第2期、第3期のコンサルタント業務に含めて実施する。各建設サイト状況の確認の内容は現地人による全数調査にひきつづき、日本人総括による書類審査及び抜き取りによる若干のサイトの視察とする。

以上を勘案した施工監理体制及び関連する部署を次頁の図4-1に示す。

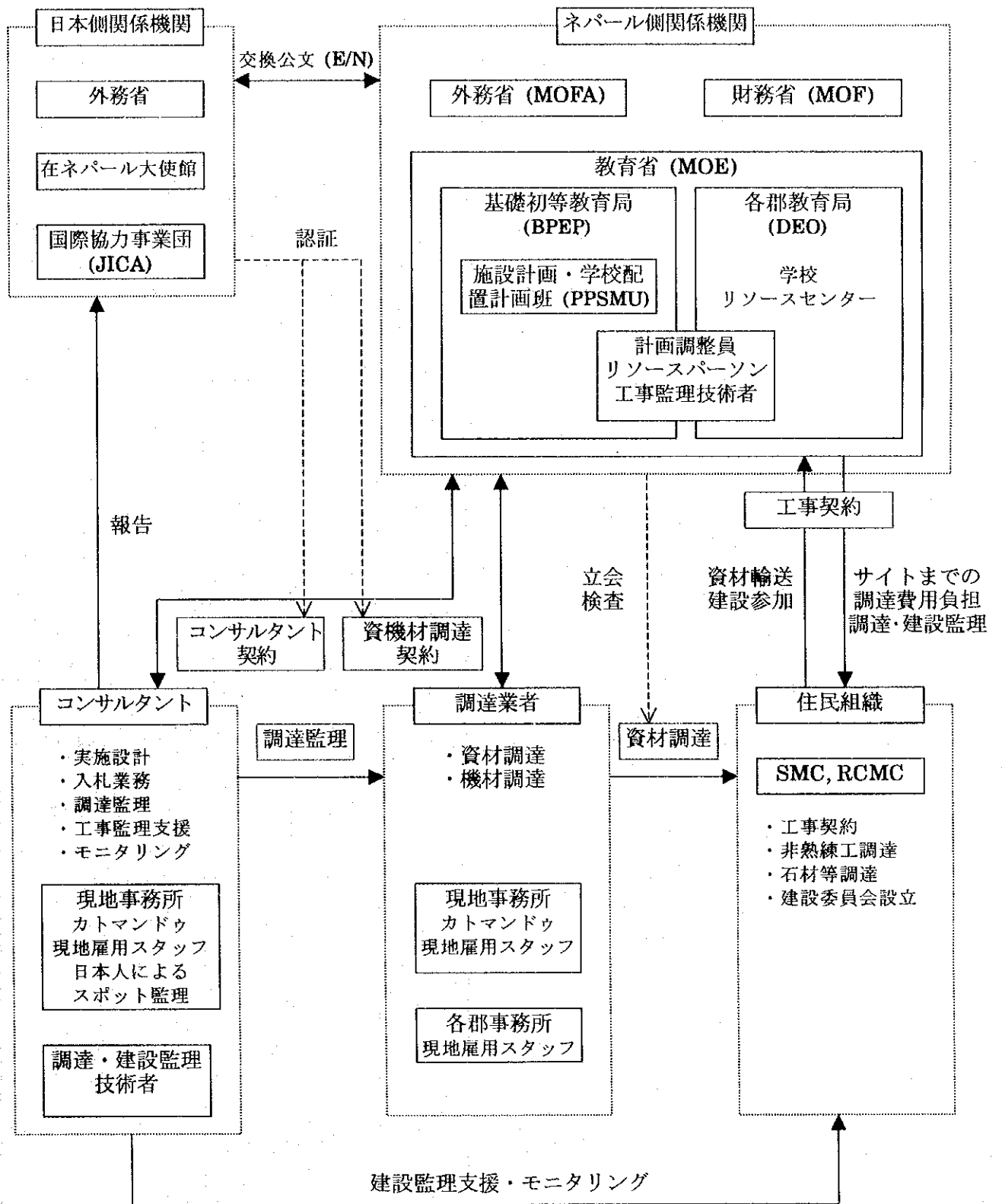


図 4-1 調達監理・資材調達管理体制

4-1-5 資機材調達計画

1) 調達業者

日本商社及び総合建設会社の競争入札とする。候補とすべき日本業者としてはネパールの一般状況、建材調達事情に十分な知識と経験を有するものとし、自己の現地組織を最大限有効に活用することにより、下請けとなるべき複数の現地商社・メーカー及びその代理店の能力を十分引き出すことができるものを選定する。

2) 調達先

建設資材はすべて現地調達を原則とするが、セメント及び鉄製品、建具等は同国の生産能力・供給体制が不安定になることがあるので、ネパール産品の調達が困難な状況になったときは第3国産品の使用を認める。ファックス機、コンピュータは、現地で維持管理支援が得られるもの、既存機材との互換性が得られるものを選定する。

表 4-1 建設資機材

資機材名	調達先			備考
	現地	日本	第三国	
[資材]				
普通ポルトランドセメント	○		○	
レンガ	○			
型枠用木材(サルウッド)	○			
波形亜鉛鉄板 26番	○		○	
亜鉛鉄板(平板) 26番	○		○	
鉄筋 φ10、12、16mm	○		○	
鉄筋 φ6mm	○		○	
結束線	○			
鋼製建具枠:扉	○			
鋼製建具枠:窓	○			
鋼管トラス	○			
鋼管柱	○			
屋根用 8mm J-フックボルト	○			
4" (100mm) タワーボルト	○			
6" (150mm) タワーボルト	○			
4"×1" 建具取手	○			
6" (150mm) ドアヒンジ	○			
4" (100mm) 窓ヒンジ	○			
10" (150mm) ホールドファスト	○			
10" (250mm) スライドロック	○			
3/4" (20mm) 木ネジ	○			
1.25" (30mm) 木ネジ	○			
型枠用普通釘(2"及び2.5")	○			
屋根用釘 (2.5"/3")	○			
エナメル塗料	○			
プライマー(下地塗料)	○			
仕上用石灰	○			
[扉 建具]				
3×7 フィート大(教室棟、RC 棟)	○			
2.5×6 フィート大(便所)	○			
窓 建具	○			
φ100mm 塩ビパイプ及び衛生陶器	○			
援助銘板	○			
[給水施設]				
φ1.5" 亜鉛鉄パイプ	○			
浅井戸用ハンドポンプ	○			
[機材]				
パーソナルコンピュータ	○			
ファックス機	○			

国内での調達が困難な場合は第3国からの調達も認める

4-1-6 実施工程

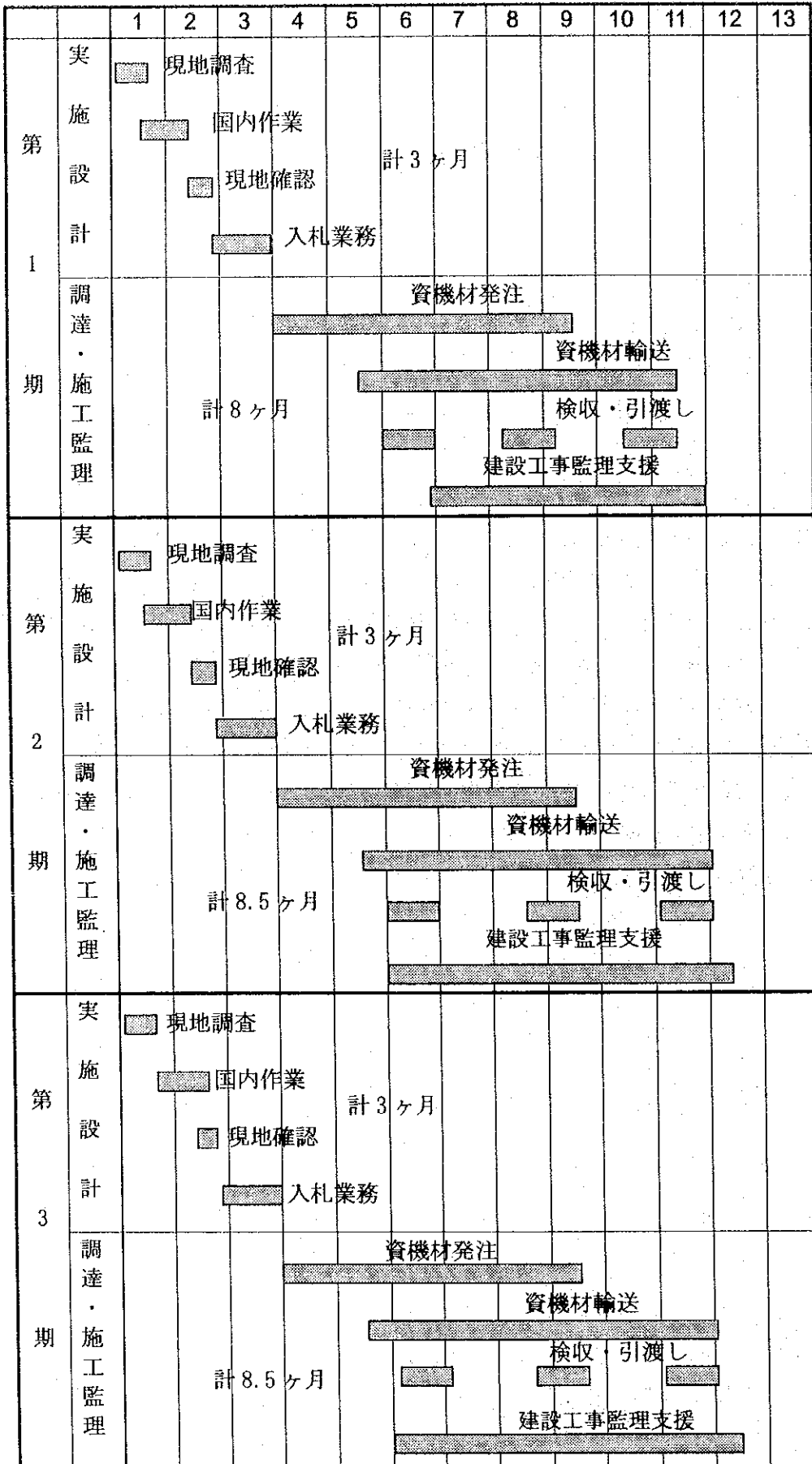
本計画が実施される場合は、両国による交換公文締結(E/N)後、日本側の作業は以下の過程で行われる。

- (1) コンサルタント契約の締結
- (2) コンサルタント契約の日本国政府による認証
- (3) 資機材の実施設計の見直し
- (4) 資機材調達業者の選定
- (5) 資機材調達契約の締結
- (6) 資機材調達契約の日本国政府による認証
- (7) 資機材の調達と DOE への引き渡し
- (8) 施設建設・資機材据付けに関する管理・モニタリング支援（デポへの資材引渡完了までの期間）

工程計画策定に当たっては、6月から9月における雨期の影響が問題であり、農繁期とも重なって建設工事及び資材運搬が非常に困難となる。またレンガの製造は通常、秋の農産物の収穫を終えてから行なわれるため、資機材の集積地への搬入は少なくとも雨期前までに完了するように計画する必要がある。その後、住民の建設段階に応じて順次資材を引き渡し、住民による建設がすべて完了するのは雨期明けとなる。その間、日本側コンサルタントにより工事監理・モニタリングの支援が行われる。また本計画は毎年、会計年度開始の7月中旬までに策定される BPEP-II 行動計画に基づき実施されるため、E/Nは6月中旬までに行なわれることが望ましい。

これらを勘案して、本計画の全体工程は表4-2に示すとおりとする。

表 4-2 事業実施工程表 (第 1 期、第 2 期、第 3 期) (日本側負担分工程)



4-1-7 相手国負担事項

相手国側負担事項は以下のとおりとする。

- (1) 本計画実施に必要とされる建設技術者、監督員の任命を含め、建設管理体制を整備すること。
- (2) 本計画の対象施設の建設に関わる熟練工及び資材の域内運搬に必要な費用を負担すること
- (3) 本計画で調達される資材が有効に活用されるよう、非熟練工及び敷地周辺で入手できる資材の調達等を住民が負担し、建設を実現すること
- (4) 計画対象地域において資材の集積地（デポ）を適切に配備すること
- (5) 本計画でネパール国外より資機材が調達される場合、これに必要な通関手続き等が迅速に行なわれる様必要な措置を講ずること
- (6) 日本の銀行に対し、銀行取り極めに基づき、支払い授權書(A/P)のアドバイス料、及び支払手数料などの手数料を支払うこと。
- (7) 日本政府の認証する契約に基づき本計画に関わる物品またはサービスを提供する日本人に対し、関税、及びネパール国内における税その他の課金を免除すること。現在検討中の付加価値税が導入された場合も、本計画実施に係わる資機材、役務の調達に対しこれを免除するよう手続きを整備すること
- (8) 日本政府の認証する契約に基づき本計画に必要とされる物品またはサービスを提供する日本人のネパール入国及び滞在に対して必要な便宜を与えること
- (9) 計画推進上必要な許認可事項があれば、これを与えること
- (10) 計画実施の費用のうち無償資金協力により負担される以外、全ての費用を負担すること
- (11) 本計画の対象施設が計画の目的に沿って適切に使用されるよう、必要な措置を講ずること
- (12) 4-1-4 施工監理計画、2)ネパール側の施工監理・モニタリングに記載されている、報告書類を日本政府に提出すること。

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約 25 億円となり、先に述べた日本とネパール国政府との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。

1) 日本側負担経費

単位：百万円

事業費区分	第1期	第2期	第3期	合計	備考
建設資材費	766.3	809.6	724.9	2,300.8	
機材費	1.4			1.4	コンピュータ、ファックス機
設計監理費	59.4	76.9	65.2	201.5	
合計	827.1	886.5	790.1	2,503.7	

2) ネパール国側負担経費

単位：百万 NRs (日本円)

	第1期	第2期	第3期	合計
百万NRs	99.8	107.8	92.3	299.9
百万円	175.6	189.7	162.4	527.7

3) 積算条件

a) 積算時点

平成 11 年 6 月

b) 為替交換レート

1NRs=1.76 円、 1米ドル=118 円

c) 施工期間

3 期に分けた計画実施が望ましく、各期に要する詳細設計・調達の期間は実施工程に示したとおりである。

d) その他

本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

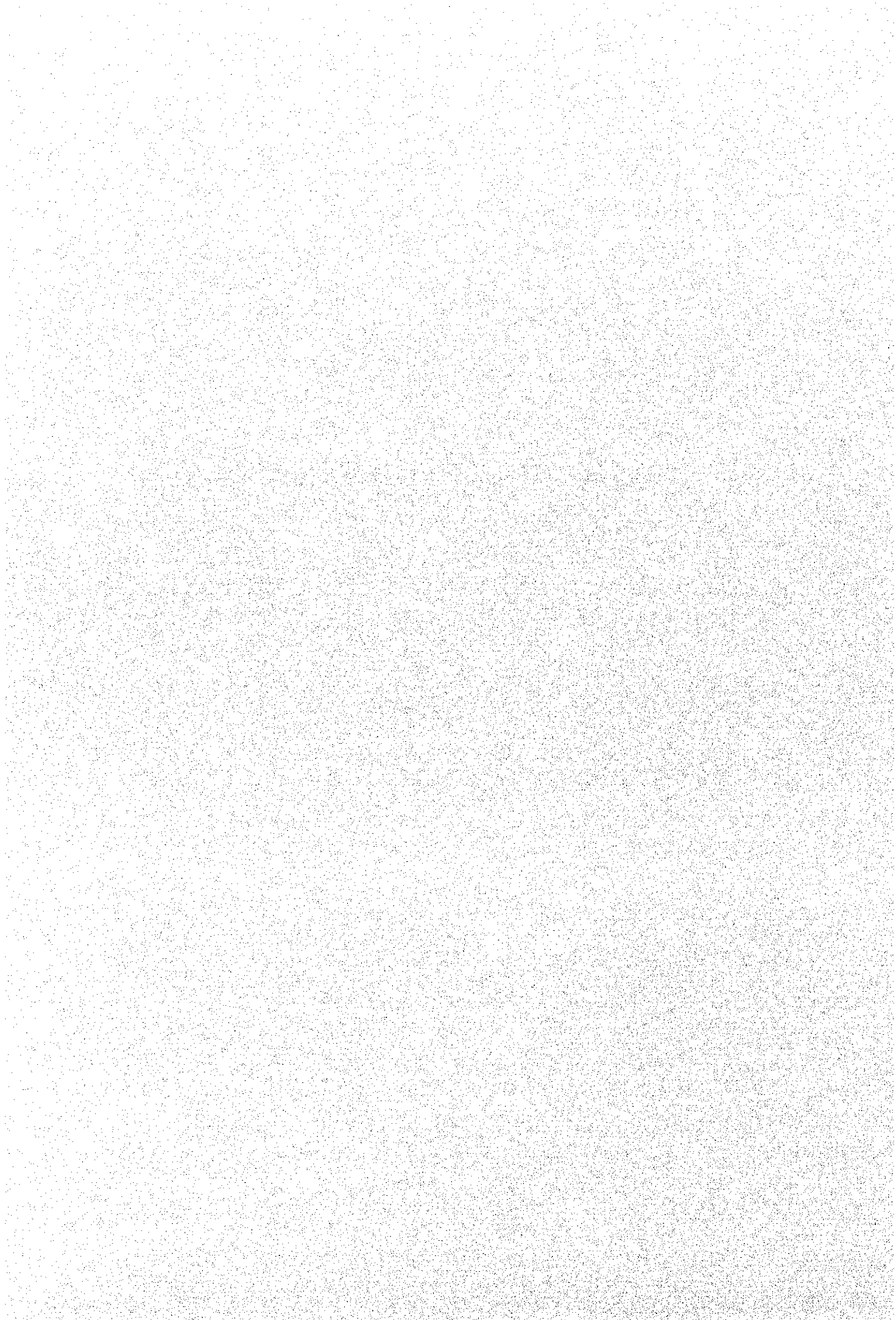
4-2-2 運営・維持管理費

個々の計画対象施設は各学校・リソースセンターを運営する学校管理委員会、リソースセンター管理委員会によって地域住民の手で維持管理される。本計画の対象校は大部分が遠隔農村部に位置し、上下水道、配電等の都市基盤設備がなく、一部の例外を除いてこれらの使用料金支出を必要とする設備はないため、維持管理の支出は建物の維持管理費のみであり、現地工法による標準設計を採用しているため微少である。

学校施設の適切な維持管理を実現するため、基礎初等教育局では学校維持管理計画のもと、各学校運営者に対し、維持管理の研修を行い、施設補修管理技術の訓練や日常保守管理の研修を行っているので、本計画実施後の各施設の維持管理に問題はないと考えられる。

修繕等にかかる維持管理費用は、3年毎の壁塗り直し・25年毎の屋根葺き直し・50年毎の木製部分取り替えを想定すると、2教室型1棟年間約5,200NRs. (9,000円)程度と見積もられる。

第5章 プロジェクトの評価と提言



第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性の検証・裨益効果

本計画が実施されることにより次のような効果が期待できるので、本計画を我が国の無償資金協力案件として実施するのが妥当である。

1) 教育機会の増大

教育意識の高まりによる就学者の増大や人口増加による過密状況を緩和するにはさらなる教室の建設が必要である。BPEP-IIによる教育施設の量的拡充の目標達成(向こう5年間で約9,400教室の新設)の27%に貢献する。本計画による2,540教室の新設により、直接裨益児童数は、年間138,100人となり(1教室あたり児童数をタライ型55人、ヒル型45人とする)、本計画によって教育機会は明らかに増大する。

2) 教育環境の改善

構造的安全性に問題があったり、雨漏り、採光が不十分、通気性が悪い、等の問題がある老朽化の激しい教室の建て替えにより、教育環境が大幅に改善され、雨風による休業が無くなるだけでなく、児童の教育達成度や教育の内部効率(中退率、留年率等)にも好影響を与えると予測される。さらに、便所・給水施設の整備に伴い、女性教師勤務や女兒の就学環境の改善に大きく貢献する。

3) 学校教育に対する住民の意識向上

本計画の実施を通し、政府側より住民側に対し初等教育全般やその施設の運営等について様々な指導がおこなわれ、また住民が自ら学校施設の建設、維持管理を行うことにより、住民の学校教育に対する意識が啓発されると考えられる。

5-2 他ドナーとの連携

本計画の上位計画であるBPEP-IIは、多数のドナーの協調援助により推進される予定であり、DANIDA、IDA、NORAD、EU、FINNIDAによる主要ドナーグループ(MESA)とネパール政府の拠出金によりバスケット基金を構成する。本計画実施に係わるネパール側負担分はこの基金より拠出されることが望ましいので、これらの各機関の援助内容との連携が重要である。MESAは5年間の援助をコミットしているが、毎年度の行動計画や、年2回の合同評価により計画に修正を加えつつ援助内容の調整を行う予定であり、また2002年3月にはBPEP-IIの中間レビューを予定している。従って本計画もこれらの評価・提言を踏まえつつ、各期における実施設計の見直し作業を有効に行って、計画を進めていくのが適当である。

このほか、UNICEFは「教育機会の拡充」分野で、小学校教員の研修、学校全体計画(WSA)、

学校外教育、郡教育行政の拡充、教材配布、調査と評価、等で技術協力を行う予定で、1999年度から3年間は毎年50万ドルの援助を予定しており、本計画により建設される便所、給水施設の一部について、その使用方法、維持管理についてのユーザーへの指導等へも有効な連携を期待できる。

5-3 課題

1) 先方実施機関の組織改革による体制整備の早期実現と充実

BPEP-Iの実施機関であった基礎初等教育計画局は、1999年7月15日付けにて解体され、その機能の大部分は新たに設立される教育省教育局(DOE)とこれを技術面で支援する基礎初等教育開発部(BPEDU)に移管される。ネパール政府はこの組織改革を予定通り円滑に行い、従来基礎初等教育局に蓄積してきた人的資源を有効に活かす形で実現できれば望ましい。

2) 対象郡に係わる他ドナーとの調整

本計画の対象郡とBPEP-IIにおける他の学校建設計画対象郡の選定について、ネパール側はドナー団との調整を図り無駄の無いように計画する必要がある。

3) 住民との交渉

ネパール政府は、学校建設に関わる住民側の負担内容、工期などについて予め学校管理委員会と交渉を行い合意を形成し、本計画の調達契約が日本政府に認証された後、直ちに契約を締結して建設工事を遅延無く開始できるよう準備する必要がある。計画全体に必要な住民負担の総費用は、

- | | |
|------------------------|---|
| ・建設に関わる資材の域内運搬 | <u>NRs. 10,300,000 (18,000,000 円)</u> |
| ・非熟練工及び敷地周辺で入手できる資材の調達 | <u>NRs. 221,300,000 (389,500,000 円)</u> |

と見積もられる。

資料編

資料編

1. 調査団氏名	1
1-1. 基本設計調査団	1
1-2. 基本設計概要説明調査団	1
1-3. 最終基本設計概要説明調査団	2
2. 現地調査日程	3
2-1. 基本設計調査	3
2-2. 概要説明調査	5
2-3. 最終概要説明調査	6
3. 相手国関係者リスト	7
3-1 基本設計調査	7
3-2 基本設計概要説明調査	11
3-3 最終基本設計概要説明調査	11
4. 当該国の社会・経済事情	12
5. 参考資料リスト	14
6. 計画対象学校・リソースセンターリスト	16
7. ネパール側負担事業費内訳	49
8. 標準設計図	52
9. 建設・調達管理モニタリング資料	87
9-1. 学校施設改善計画実施要領並びに契約書式 (ネパール語書式の和訳)	88
9-2. 資材調達輸送モニタリング計画 (実績)	102
9-3. 建設工事モニタリング計画 (実績)	123
10. タイ国のコンクリートブロック新工法について	127

1. 調査団氏名

1-1 基本設計調査団

団長 木下 雅司 国際協力事業団無償資金協力業務部業務第二課課長代理
(総括)

藤田 文富 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(業務主任/建築計画)

北嶋 秀明 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 I)

福島 健一郎 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 II)

小川 雅 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 III)

鈴木 忠博 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(調達計画/積算)

1-2 基本設計概要説明調査団

団長 長谷川 謙 国際協力事業団ネパール事務所長
(総括)

今井 達也 国際協力事業団無償資金協力調査部調査第2課
(計画管理)

藤田 文富 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(業務主任/建築計画)

北嶋 秀明 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 I)

小川 雅 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 III)

1-3 最終基本設計概要説明調査団

団長 萩野 瑞 国際協力事業団 国際協力専門員
(総括)

今井 達也 国際協力事業団無償資金協力調査部調査第2課
(計画管理)

藤田 文富 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(業務主任/建築計画)

小川 雅 (株) 福渡建築コンサルタンツ
(資機材計画 III)

2. 現地調査日程

2-1. 基本設計調査

通算 日数	月日	行程及び訪問先			
		団員	コンサルタント	資機材計画 I	資機材計画 II
		美務主任/建築計画 資機材計画 III	資機材計画 I	資機材計画 II	調達計画/積算
		中央・西部	西部地区担当(拠点まで同一行動)	東部地区担当(拠点まで同一行動)	
		藤田	北嶋	福島	鈴木
1	11/12 (木)	木下	小川		
2	11/13 (金)	東京発10:30(TG641)→バンコク15:30 バンコク10:30(TG319)→カトマンドゥ12:45 日本大使館表敬、JICA事務所にて協議			
3	11/14 (土)	団内協議			
4	11/15 (日)	教育省・DANIDAへ表敬訪問、BPEPにて協議			
5	11/16 (月)	UNICEF・世銀 訪問、BPEPにて協議			
6	11/17 (火)	本件建設済みサイトおよび三次計画対象サイト調査			
7	11/18 (水)	本件建設済みサイトおよび三次計画対象サイト調査 大蔵省表敬、BPEPにてミニッツ協議	バンコク10:30(TG319)→カトマンドゥ着	東京発10:30(TG641)→バンコク15:30	サイト調査準備
8	11/19 (木)				ミニッツ協議・サイト調査準備
9	11/20 (金)	BPEPにてミニッツ協議・調印 JICA事務所・日本大使館にて報告			ミニッツ調印・サイト調査準備
10	11/21 (土)	カトマンドゥ発 →バンコク	団内協議・サイト調査準備		
11	11/22 (日)	→東京着16:00		サイトへ移動→Pokhala (カスキ)	
12	11/23 (月)		サイト調査 (パイロット的に同一サイトを調査、調査方法を協議)	Shangja	
13	11/24 (火)		サイト調査 (パイロット的に同一サイトを調査、調査方法を協議)	Shangja	
14	11/25 (水)		サイト調査 カスキ	Janakpur (Dhanusha)へ移動	
15	11/26 (木)		Nepalganj (バンケ)へ移動	サイト調査 マホッタリ	
16	11/27 (金)		サイト調査 スルケット	サイト調査 シラハ	
17	11/28 (土)		DEO協議、 カトマンドゥへ	バンケにてDEO協議 団内協議	サイト調査結果整理、 団内協議
18	11/29 (日)		資料分析	サイト調査 バンケ	サイト調査 サルラヒ
19	11/30 (月)		資料分析	カンチャンプルへ移動、DEO協議	サイト調査ラウタハット
20	12/1 (火)		資料分析	サイト調査 カンチャンプル	サイト調査 Dhanusha
21	12/2 (水)		現地事務所協議	Nepalganj (バンケ)へ移動	サイト調査 サブタリ

通算 日数	月 日	官団員	コンサルタント				
			業務主任/建築計画	資機材計画 III	資機材計画 I	資機材計画 II	調達計画/積算
		木下	藤田	小川	北嶋	福島	鈴木
22	12/3 (木)		資料分析	ルパンデヒへ移動、DEO協議	ルパンデヒへ移動、DEO協議	サイト調査 スンサリ	
23	12/4 (金)		BPEP打ち合わせ	サイト調査 ルパンデヒ	ルパンデヒ	サイト調査 ジャバ	
24	12/5 (土)		資料分析	サイト調査結果整理、団内協議	サイト調査結果整理、団内協議	イラムへ移動、団内協議	
25	12/6 (日)		BPEP打ち合わせ	サイト調査 ナワルパラシ	サイト調査 ナワルパラシ	サイト調査 イラム	
26	12/7 (月)		現地事務所協議	サイト調査 ルパンデヒ	ルパンデヒ	サイト調査結果整理、 団内協議	
27	12/8 (火)		BPEP打ち合わせ	サイト調査 パルサ	パルサ	サイト調査 モラン工場視察	
28	12/9 (水)		BPEP打ち合わせ	サイト調査 パルサ	パルサ	サイト調査 ダンクタ	
29	12/10 (木)		資料収集・分析	サイト調査 チトワン	チトワン	サイト調査 モラン工場視察	
30	12/11 (金)		現地商社訪問	サイト調査 チトワン	チトワン	サイト調査 モラン	
31	12/12 (土)		資料収集・分析	工場視察、サイト調査結果整理、団内協議	工場視察、サイト調査結果整理、団内協議、チトワンへ移動		
32	12/13 (日)		現地事務所協議	団内協議・カトマンドウへ移動	団内協議・カトマンドウへ移動		
33	12/14 (月)		資料収集・分析	資料収集・分析	資料収集・分析	資料収集・分析	
34	12/15 (火)		DANIDA協議	"	"	"	
35	12/16 (水)		資料収集・分析	"	"	"	
36	12/17 (木)		資料収集・分析	"	"	"	
37	12/18 (金)		資料収集・分析	"	"	"	
38	12/19 (土)			調査結果整理、団内協議	調査結果整理、団内協議		
39	12/20 (日)		BPEP協議	資料分析	資料分析	資料分析	
40	12/21 (月)		"	カトマンドウ発→ バンコクへ移動	カトマンドウ発→ バンコクへ移動	"	
41	12/22 (火)		"	ヒアリング調査	ヒアリング調査	"	
42	12/23 (水)		"	ヒアリング調査	ヒアリング調査	"	
43	12/24 (木)		日本大使館・JICA事務所へ報告	工場視察	工場視察	日本大使館・JICA事務所へ報告	
44	12/25 (金)		カトマンドウ発→バンコク着	ヒアリング調査	ヒアリング調査	カトマンドウ発→バンコク着	
45	12/26 (土)			バンコク発(TG640)→東京着	バンコク発(TG640)→東京着		

2-2. 概要説明調査

No	日付 4月	官団員 (A団長:長谷川, B計画管理:今井)	総括・建築計画 (藤田)	資機材計画 I (北嶋)	資機材計画 III (小川)
1	3 (Sat)		東京 11:00 (CX501)→香港 14:30 →17:05 (RA410) →カトマンドゥ 19:35		東京 19:10 (SQ01 → SINGAPORE01:00
2	4 (Sun)		BPEPにて概要報告書提出、協議 (15:00)		SINGAPORE 09:00 (SQ414→カトマンドゥ 11:25 BPEPにて協議
3	5 (Mon)		JICA事務所にて協議(17:30) BPEPにて協議(12:15)		
4	6 (Tue)		BPEPにて協議(13:00) 資料収集、整理		
5	7 (Wed)		UNICEFと協議(11:00) BPEPにて協議(13:00), 資料収集		
6	8 (Thu)	東京 11:00 (TG641) →バンコク 15:30 (今井)	JICA事務所にて協議 資料収集、整理		
7	9 (Fri)	バンコク 10:30(TG319) →カトマンドゥ 12:45 (Imai) JICA事務所にて協議(15:00)	午前：資料収集、整理 午後：官団員に同行		
8	10 (Sat)	団内協議			
9	11 (Sun)	教育省、BPEP表敬 BPEPにて協議(13:00)			
10	12 (Mon)	団内協議 ミニッツ内容についてBPEPと協議(13:00)			
11	13. (Tue)	UNICEF, 世銀, DANIDAと協議 ミニッツ内容についてBPEPと協議(13:00)			
12	14 (Wed)	団内協議			カトマンドゥ 12:45→ シンガポール 19:30 (SQ413)
13	15. (Thu)	ミニッツ調印、日本大使館及びJICA事務所報告 (15:00) 資料収集、整理			シンガポール 09:50 (SQ012)→ 東京 17:35
14	16 (Fri)	カトマンドゥ 13:00(TG320)→ バンコク 18:10	カトマンドゥ 08:10(RA407)→ バンコク 12:35		
15	17 (Sat)	バンコク 1050 (TG640)→ 東京 19:00	バンコク 8:45 (JL708)→ 東京 16:35		

2-3. 最終概要説明調査

No	日付 6月	団長 (萩野)	計画管理 (今井)	総括・建築計画 (藤田)	資機材計画 III (小川)
1	5 (Sat)	東京 11:00 (TG641)→バンコク 15:30			
2	6 (Sun)	バンコク 10:30 (TG319) →カトマンドゥ 12:35 団内打合			
3	7 (Mon)	JICA事務所にて協議(11:30) 世界銀行にて協議(14:30) ・ DANIDAにて協議(16:00)			
4	8 (Tue)	団内協議 資料収集、整理			
5	9 (Wed)	教育省と協議(14:00) BPEPと協議、資料収集(17:00)			
6	10 (Thu)	ミニッツ内容についてBPEPと協議 日本大使館及びJICA事務所報告 (15:00)		ミニッツ内容についてBPEPと協議 資料収集、整理	
7	11 (Fri)	ミニッツ調印 カトマンドゥ 13:00(TG320)→ バンコク 18:10			
8	12 (Sat)	バンコク 1050 (TG640)→ 東京 19:00			

3. 相手国関係者リスト

3-1 基本設計調査

大蔵省 教育省	Joint Secretary	M. P. Ghimire
	Secretary	S. K. Bhattarai
	Joint Secretary for Planning Div.	C. H. Basnyat
	Director of BPEP	A. B. Bista
	Chief of PPSMU, BPEP	G. R. Devkota
	Task Coordinator, BPEP-JGF	V. Karki
	Chief Adviser of BPEP/DANIDA	E. Winter-Schmidt
	Adviser of BPEP/DANIDA	M. Ian Arnbjerg
	Programme Officer of BPEP/DANIDA	J. B. Thapa
	Director of PEDP	L. N. Shrestha
世界銀行	Education Specialist	B. Panth
	Education Specialist	N. Kunwar
UNICEF	Chief, Education Section	C. Meyers
	Project Officer	Raghvendra Upadhyay
	Project Officer	A. J. Rana
日本国大使館	書記官	大西 英之
JICA 事務所	所長	長谷川 謙
	次長	加藤 高史
	副参事	殿川 広康
	企画調査員	高橋 光治
	所員	Keshab Shrestha

タイ国での面談者 (基本設計調査)

EDF(The Education for Development Foundation)

Mr. Sunphet Nilrat	General Manager
Ms. Khantha Sukjaimit	Project Development Coordinator

TISTR(Thailand Institute of Scientific And Technological Research)

Dr. Kovith Yantasath	Project Director, Office Of Project Management
Prof. Noi Plyphue	Industrial Materials Research Department
Mr. Somkiat Soontomchai	Officer Level 9, Industrial Materials Research Department
Mr. Chatsiri Tanmarom	Architect, Industrial Materials Research Department
Mr. Suddhisakdi Samrejprasong	Director, Engineering Materials Laboratory

Nam—Heng (Nam Heng Construction Equipment Co., Ltd.)

Mr. Sakchai Piyasatukit	President, Nam Heng Construction Equipment Co., Ltd.
-------------------------	--

AIT(Asian Institute of Technology, School of Environment),

Resources And Development Human Settlement Development Program

Prof.. Bernard G. Lefebvre	Director, AIT HABITECH Center
----------------------------	-------------------------------

各郡教育事務所での面談者 (基本設計調査)

郡: シラハ 1 Mr. Keshab Prasad Dahal	1st Dec. 1998 10:15 Programme Coordinator
郡: サブタリ 1 Mr. Sunder Kumar Shakya 2 Mr. Ram Aashis Thakur 3 Mr. Lekh Nath Luentel 4 Mr. Bharat Badhur Karki	2nd Dec. 1998 9:25 DEO chief Section Officer School Supervisor Section Officer
郡: スンサリ 1 Mr. Shobha Chandra Mishra 2 Mr. Janardan Nepal	3rd Dec. 1998 9:15 DEO chief Programme Coordinator
郡: ダヌーサ 1 Mr. Akhileswor Prasad Mijhar 2 Mr. Yam Bahadur Khadka	27th Nov. 1998 8:30 DEO chief Programme Coordinator
郡: マホッタリ 1 Mr. Dil Raj Upadhaya 2 Mr. Om Bahadur Katuwal	26th Nov. 1998 9:15 DEO chief Programme Coordinator
郡: サルラヒ 1 Mr. Surendra Parajuli	29th Nov. 1998 9:52 Programme Coordinator
郡: ラウタハット 1 Mr. Jibachha Mishra 2 Mr. Rajendra Prasad Thakur 3 Mr. Binda Shahani	30th Nov. 1998 10:58 DEO chief Programme Coordinator R.P. (Gaur RC)
郡: ジャバ 1 Mr. Dilli Raman Rimal 2 Mr. Tanka Prasad Gautam	4th Dec 1998 20:05 DEO chief Programme Coordinator
郡: イラム 1 Mr. Ram Prasad Shrestha 2 Mr. Arjun Thapa	7th Dec. 1998 9:00 DEO chief Programme Coordinator
郡: ダンクタ 1 Mr. Ram Narayan Chaudhari 2 Mr. Ram Bahadur Shrestha 3 Mr. Dilli Ram Pokhrel 4 Mr. Giri Raj Dawadi	9th Dec. 1998 10:00 Programme Coordinator R.P. (Golkhadi R.C.) R.P. (Sinduwa R.C.) R.P. (Hile R.C.)

郡: モラン 1 Mr Mukti Nath Dahal 2 Mr. Chaitanya Niraula 3 Mr. Gopal Bhattarai	10th Dec. 1998 15:50 DEO chief Programme Coordinator Section Officer
郡: シャンジャ 1 Baliram Pd. Shingh 2 Bhagawan Paudel	23rd Nov. 1998 10:30 DEO chief Programme Coordinator
郡: カスキ 1 Nova Raj Sharma 2 Prakash Sapkota	25th Nov. 1998 9:00 DEO chief Programme Coordinator
郡: スルケツト 1 Dipa Hamal Lok Pd. Dhakol	27th Nov. 1998 11:45 Section Officer Resource Person
郡: バンケ 1 Kapil Der Upadhya 2 Dhruba Raj Regmi	28th Nov. 1998 9:00 Acting DEO chief Programme Coordinator
郡: ルパンデヒ 1 Yam Bahadur K.C. 2 Gulah Chandhary 3 Hum Nath Sharma 4 Uma Nath Ghimere	3rd Dec. 1998 13:45 Section Officer (Acting DEO Chief) Overseer School Supervisor School Supervisor
郡: ナワルパラシ 1 Dol Raj Paudey 2 Mukti Pd. Gyanwali	6th Dec 1998 9:00 Programme Coordinator DEO chief
郡: パルサ 1 Harischandra Yadav 2 Sunil Yadav	8th Dec. 1998 9:00 DEO chief Overseer
郡: チトワン 1 Mohamad Alam Khan 2 Ram Chandra Khamiya 3 Narayan Shrestha	10th Dec. 1998 11:40 DEO Chief P.C Engineer
郡: カンチャンプール 1 Indramani Dhakal 2 Hariraj Bista 3 Surendra Keshi 4 Niels Moller	30th Nov. 1998 16:45 DEO chief Resource Person Accountant DANIDA Volunteer (Furniture)

3-2 基本設計概要説明調査

基礎初等教育計画局	Director of BPEP Chief of PPSMU, BPEP Architect Architect Architect	A. B. Bista G. R. Devkota Bishhahr Lal Shrestha Dbeudra Prasad Sah Pradip Shrestha
教育省	Joint Secretary, MOE Secretary, MOE Architect, Consultant Under Secretary UNESCO Section	C. S. Basnyat, S. K. Bhattarai Narayan Bhattarai Usha Dixit
UNICEF	Chief, Education Section Sanitary Section	Clifford Meyers Hans D. Spruijt
世界銀行	Education Specialist Education Specialist	B. Panth N. Kunwar
DANIDA	Chief Adviser of BPEP Adviser of BPEP	E. Winter-Schmidt M. Ian Arnbjerg
日本国大使館	書記官	大西 英之
JICA 事務所	次長 副参事 所員	加藤 高史 殿川 広康 Keshab Shrestha

3-3 最終基本設計概要説明調査

基礎初等教育計画局	Chief of PPSMU, BPEP	G. R. Devkota
教育省	Acting Secretary, MOE Joint Secretary, MOE Consultant, BPEP-II Consultant, BPEP-II	Chandra B. Khadka Chuman S. Basnyat, Shiva R. Lohani Narayan P. Bhattarai
世界銀行	Education Specialist Professor, Consultant	B. Panth Sudarshan Raj TIWARI
DANIDA	Chief Adviser of BPEP/DANIDA Adviser of BPEP/DANIDA	E. Winter-Schmidt Ian Arnbjerg
日本国大使館	書記官 事務員	大西 英之 Madhusudan Rajbhandari
JICA 事務所	所長 副参事 所員	長谷川 謙 殿川 広康 Keshab Shrestha

4. 当該国の社会・経済事情

国名	ネパール王国 Kingdom of Nepal
----	----------------------------

1998.10 1/2

一般指標					
政体	議会民主制	*1	首都	カトマンズ	*1
元首	King BIRENDRA Bir Bikram	*1	主要都市名	ビラトガール、バクタプア	*1
独立年月日	1768年1月1日	*1	経済活動可人口	10,000千人(1995年)	*4
人種(部族)構成	リプン、ライ、タマ、初ル、クルン、カール他	*1	義務教育年数	5年間(1997年)	*5
			初等教育就学率	% (年)	*5
言語・公用語	ネパール語	*1	初等教育終了率	% (年)	*6
宗教	ヒンズー教90%、仏教5%	*1	識字率	27.5%(1995年)	*7
国連加盟	1955年12月	*2	人口密度	161.51人/Km ² (1996年)	*1
世銀加盟	1961年09月	*3	人口増加率	2.5%(1996年)	*1
IMF加盟	1994年05月	*3	平均寿命	平均53.63男53.35女53.93	*1
面積	140.80千km ²	*1	5歳児未満死亡率	116/1000(1996年)	*7
人口	22,094.033千人(1996年)	*1	カロリー供給量	2,367.0cal/日/人(1995年)	*7

経済指標					
通貨単位	ネパール・ルピー	*1	貿易量	(1996年)	*8
為替(1US\$=)	1US\$=68.33(1998年06月)	*8	輸入	1,442.0百万ドル	*8
会計年度	7月~6月	*1	輸出	385.0百万ドル	*8
国家予算	(1996年)	*9	輸入カバー率	4.5月(1996年)	*10
歳入	534.5百万ドル	*9	主要輸出品目	絨毯、衣服、皮革(1995年)	*1
歳出	872.9百万ドル	*9	主要輸入品目	石油製品、肥料、機械(1995年)	*1
国際収支	168.80百万ドル(1997年)	*9	日本への輸出	4.1百万ドル(1997年)	*11
ODA受取額	401.00百万ドル(1996年)	*7	日本からの輸入	33.1百万ドル(1997年)	*11
国内総生産(GDP)	4,232.00百万ドル(1995年)	*4			
一人当たりGNP	200.0ドル(1995年)	*4	外貨準備総額	619.6百万ドル(1996年9月)	*8
GDP産業別構成	農業 42.0%(1995年)	*4	対外債務残高	85.0百万ドル(1996年)	*10
	鉱工業 22.0%(1995年)		対外債務返済率	7.7%(1996年)	*10
	サービス業 36.0%(1995年)		インフレ率	6.7%(1995年)	*7
産業別雇用	農業 94.0%(1990年)	*7			
	鉱工業 0.0%(1990年)				
	サービス業 6.0%(1990年)		国家開発計画		*12
経済成長率	5.1%(1995年)	*4			

気象(1951~1960年平均)			場所: Kathmandu										(標高 1,338m)	
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
最高気温	18.0	19.0	25.0	28.0	30.0	29.0	29.0	28.0	28.0	27.0	23.0	19.0	25.3°C	*13
最低気温	2.0	4.0	7.0	12.0	16.0	19.0	20.0	20.0	19.0	13.0	7.0	3.0	11.8°C	*13
平均気温	9.7	12.8	16.6	20.4	23.1	24.0	23.9	24.0	23.2	19.9	15.0	11.2	18.7°C	*14
降水量	15	41	23	58	122	246	373	345	155	38	8	3	1,427mm	*13
雨期乾期					雨	雨	雨	雨	雨					

*1 CIA World Fact Book 1997-1998

*2 Member States of United Nations

*3 The World Bank Public Information Center,
International Financial Statistics Yearbook 1998

*4 World Development Report 1997

*5 UNESCO Statistical Year Book 1997

*6 Status and Trends 1997

*7 Human Development Report 1998

*8 International Financial Statistics August 1998

*9 International Financial Statistics Yearbook 1997

*10 Global Development Finance 1998

*11 世界の国一覽表 1998年度版

*12 最新世界各国要覽 98年度版

*13 The Times Book World Weather Guide, Update Edition

*14 理科年表, 国立天文台(1997)

国名	ネパール王国 Kingdom of Nepal
----	----------------------------

1998.10 2/2

* 15

我が国における ODA の実績		(資金協力は約束ベース、単位：億円)			
項目	年度	1993	1994	1995	1996
技術協力		2,892.93	3,087.67	3,256.28	3,461.48
無償資金協力		2,244.22	2,456.48	2,796.65	2,606.79
有償資金協力		3,939.97	4,352.21	3,878.11	3,025.02
総額		9,077.12	9,896.36	9,931.04	9,093.29

* 15

当該国における ODA の実績					
項目	年度	1993	1994	1995	1996
技術協力		35.28	31.18	29.42	30.21
無償資金協力		68.11	83.96	95.38	64.36
有償資金協力		7.50	3.61	2.80	-5.78
総額		110.89	118.75	127.60	88.79

* 16

OECD 諸国の経済協力の実績		(支出純額、単位：百万ドル)			
	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	238.40	-2.20	236.20		236.20
1.日本	94.60	-5.80	88.80		88.80
2.ドイツ	25.70	0.00	25.70		25.70
3.イギリス	23.40	0.10	23.50		23.50
4.デンマーク	23.00	0.00	23.00		23.00
多国間援助 (主要援助機関)	52.30	114.10	166.40		166.40
1.IDA					
2.ASDB					
その他	0.00	-1.20	-1.20		-1.20
合計	290.70	110.70	401.40		401.40

* 17

援助受入れ窓口機関	
技術	関係各省庁→大蔵省外国援助局
無償	
協力隊	

*15 Japan's ODA Annual Report 1997

*16 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1992-1996

*17 国別協力情報(JICA)

5. 参考資料リスト

資料名称	発行元／著者	原/複	発行年月
建設事情			
Nepal National Building Code NBC101:1994/ Materials Specifications	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC104:1994/ Wind Load	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC105:1994/ Seismic Design of Buildings in Nepal	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC109:1994/ Masonry: Unreinforced	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC114:1994/ Construction Safety	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC202:1994/ Mandatory Rules of Thumb Load Bearing Masonry	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Nepal National Building Code NBC203:1994/ Guidelines for Earthquake Resistant Building Construction: Low Strength Masonry	Department of Building, MHPP	複	1995年12月
Chemical Analysis Report on Brown & Red Clay in Chitwan	Soil Test (P) Ltd.	複	1998年12月
Conditions of Tender & Specifications Tender Documents Volume-1 (Chitwan)	PPSMU, BPEP	複	

建設事情(コンクリートブロック開発関連)

Habitech Building System Construction Manual	Habitech Center, Asian Institute of Technology, (Bernard Lefebvre & Gyanendra R. Sthapit)	複	1997年
User's Manual on Production of Micro Concrete Roofing Tiles	Habitech Center, Asian Institute of Technology	複	
Soil-Cement Technology for low-cost Housing in Rural Thailand - An Evaluation Study-	Asian Institute of Technology (AIT)	複	1998年
Soil-Cement : Interlocking Soil Cement Block for Farmer House at Kanchannaburi Thailand	AIT	複	1995年9月
「施工過程のビデオテープ」(タイ語)	TISTR	複	

教育セクター(BPEP-I / BPEP-II 関連)			
Educational Statistics FY1998/99 (2055/56)	MOE	複	1998年
Annual Plan of Action FY1998/99 (2055/56)	BPEP	複	1998年
Social Assessment of Educationally Disadvantaged Groups - A study conducted for Basic and Primary Education Project (BPEP)	Research Centre for Educational Innovation and Development (CERID), Tribhuvan University	複	1997年7月
Quantitative Performance of Basic and Primary Education Project 1996	Research, Monitoring and Evaluation Unit, BPEP	複	1996年
Quantitative Performance of Basic and Primary Education Project 1997	Research, Monitoring and Evaluation Unit, BPEP	複	1997年
Quantitative Performance of Basic and Primary Education Project 1998	Research, Monitoring and Evaluation Unit, BPEP	複	1998年
Strengthening EMIS Proposed Steps for Improvement (First Draft)	BPEP, MOE	複	1998年7月
BPEP II Preparation Group Report (Part I & Part II)	BPEP	複	1998年9月
Program Implementation Plan (Main Report), Basic and Primary Education Project (BPEP II) 1999-2004	BPEP	複	1999年2月 draft
The Project for Providing Materials and Equipment for The Construction of Primary Schools	BPEP	複	1994年
School Construction and Rehabilitation Programme 1995	BPEP, MOE	複	1995年
School Construction and Rehabilitation Programme 1996	BPEP, MOE	複	1996年
School Construction and Rehabilitation Programme 1997	BPEP, MOE	複	1997年
Aide Memoire of Joint Review Mission 20-30 May 1999 on BPEP-II	Joint Review Mission, IDA DANIDA, NORAD, FINNIDA, EC, UNICEF	複	1999 5
School Physical Improvement work Conduction Procedures and Agreement Form	BPEP	複	1999 4/ 22
Primary Education Development Project, Progress Report	PEDP	複	1998年9月